

# 自然災害に係る業務継続計画

2024年1月1日

特定非営利活動法人  
田万川地域サポート21

[ここに入力]

## はじめに

自然災害に係る業務継続計画策定に当たって次の事項を参考にする。

1. 当事業所の開設に当たって、高齢者施設であることからその立地には安全性を考慮した。2006年（平成18年）12月の創立以来16年経過したが、この間、地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、感染症のまん延、食料・水等のサプライチェーンの途絶等による業務の縮小・休止、閉鎖等の業務継続問題は発生していない。
2. 近年は温暖化によると考えられる豪雨災害が頻発する傾向にある。  
当事業所が立地する地域においては、2013年7月28日の萩市東部豪雨災害、また隣接する島根県西部（益田）地域では1983年7月、1985年7月、1988年7月といずれも梅雨前線豪雨による人命被害や甚大な社会インフラの被害が発生し、隣接した当地域もその影響を直接間接に受けている。
3. 当事業所の立地条件は標高約23mの高台にあり、これら豪雨災害の直接的影響はほとんど無かったが、2013年7月の50年に一度と言われた萩市東部豪雨における当地域の被害等についての公開記録も参考にする。
4. 山口県北部地帯における地震に関しては、萩市防災計画（令和4年4月更新）によると、当事業所は最も影響があると考えられる「徳佐一地福断層」を震源とする地震では、今後30年間に震度6弱以上の地震が発生する確率3%の地域に位置している。  
また近年は西日本一帯においても地震の活動期に入ったとされ、1997年には震度5、2001年は震度4の地震による被害が出ている。  
山口県内の活断層を震源とする地震以外では、30年以内に70～80%の確率で「南海トラフ地震」、また「日本海側の地震」等による影響が想定されている。
5. 当事業所の立地は、萩市土砂災害ハザードマップ（平成30年3月）では土砂災害警戒区域および特別警戒区域には指定されていないが、「要配慮者利用施設」としてマップ上に明記されている。  
また、萩市河川洪水ハザードマップ（令和4年3月）においては、概ね100年に一回程度の大雨を想定した被害地域が明記されており、物流や職員の通勤等の障害に関わるので参考にする。
6. 当事業所は認知症対応型共同生活介護と小規模多機能型居宅介護の2部門を同一建物内に併設しているため、事業継続対策には双方の利点を生かした効果的な対応に留意する。

## 目 次

1. 基本事項	1
(1) 基本方針	
(2) 推進体制	
(3) リスクの把握	
(4) 優先業務の想定	
(5) 研修・訓練、BCP の検証・見直し	
2. 平常時の対応	5
(1) 建物、設備の安全対策	
(2) 通信、電気、水道、ガス等の対策	
(3) システムの停止対策	
(4) 衛生面（トイレ）の対策	
(5) 資金手当	
3. 緊急時の対応	6
(1) BCP 発動基準	
(2) 行動基準	
(3) 被災への対応体制	
(4) 事業所に関わる被災状況の把握	
(5) 重要業務の継続体制	
(6) 従業員のための配慮	
(7) 地域関係機関、地域社会等との連携体制	
4. 事業継続対応後の総括	7
(1) 被災実態の要点	
(2) 平常時・緊急時対応の改善点	
(3) 研修、訓練等の改善点	
(4) 記録の整備、その他必要事項	

豪雨災害のケース；物流の一時停滞・出勤職員数の減

(小多機・GH1-体的対応)

時間帯	夜間	日勤帯での災害レベル	
災害レベル	1～3	レベル1	レベル2
対応可能職員数	2名(GH1・小多機1)	4～5名	7～8名
優先業務の基準	食事、排泄、見回り	食事、排泄中心 その他は縮小・中止	一部縮小、休止
小多機 通い	なし	休止	休止
訪問	なし	電話での安否確認	電話での安否確認
泊り	通常どおり	通いの泊り休止	通いの泊り休止
サービスの場所	個室	個室または居間等でのサービス 外出なし 面会休止	
食事回数・内容	備蓄食材(朝・夕)	備蓄食材等で3食準備	同左
食事介助	必要な人を介助	必要な人を介助	必要な人を介助
排泄介助	必要な人を介助	必要な人を介助	必要な人を介助
入浴介助	なし	部分清拭	部分清拭
機能訓練	なし	必要最低限	必要最低限
口腔、水分	必要な人限定	必要最低限	必要最低限
受診介助	なし	家族対応	家族対応
洗濯	なし	必要最低限	必要最低限
シーツ交換	汚れた場合のみ	同左	部分的に交換

ぬぐもり職員 (R6. 2. 1現在)	津守(佳)	豊田 戒本	秀浦 大石	角田 ...	尾崎	長岡
	津守(洋)	津守(美)	大津 田中(佳)	高田 岩田(慶)		内谷 池田 小松原 藤井
応援体制	山口県社会福祉協議会「福祉施設等への応援職員派遣体制」 ぬぐもり役員 ぬぐもり運営推進会議委員					

# 新型コロナウイルス感染症発生時における業務継続計画

2024年1月1日

法人名	特定非営利活動法人 田万川地域サポート21	種別	認知症対応型共同生活介護 小規模多機能型居宅介護
代表者	齋藤博英	施設長	津守美江子
所在地	山口県萩市大字江崎 55番地	電話番号	08387-3-2565

## 第I章 総則

### 1 目的

本計画は、新型コロナウイルス感染症の感染者及び感染疑い・濃厚接触者等がサービス関係者（入所者、職員及びその家族等）に発生した場合においても、サービス提供を継続するために当事業所が実施すべき事項を定めるとともに、平時から円滑に実行できるよう準備すべき事項を定める。

### 2 基本方針

本計画に関する基本方針を以下のとおりとする。

① 入所者の安全確保	入所者は重症化リスクが高く、集団感染が発生した場合、深刻な被害が生じる恐れがあることに留意して感染拡大防止に努める。
② サービスの継続	入所者の健康・身体・生命を守るサービス提供を維持する。
③ 職員の安全確保	職員の生命や生活を維持しつつ、感染拡大防止に努める。

### 3 計画の統括

法人組織における感染防止対策の統括は安全管理担当理事とする。

(以下略) 第2章 平時からの備え

第3章 初動対応

第4章 感染拡大防止体制の確立

感染者、濃厚接触者が出た場合；業務の一時的運用内容

(小多機ホーム・GHを一体として対応) (案)

想定感染者数	レベル1 0～3名	レベル2 4～7名	レベル3 8～15名	レベル4 16名以上	備考
感染者隔離先	小多機ホーム予備室	同 予備室+中間部屋	同 予備室+中間部屋+居間	小多機食堂まで拡大	医療判断で入院
隔離者対応専任職員数	1～2名	2～3名	4～5名	6～7名	必要に応じ休職者出勤
健全利用者へ対応できる職員数	12～13名	11～12名	9～10名	7～8名	夜勤専任+他職員
感染職員	自宅療養又は入院				
小多機・GH健全利用者	現状の部屋使用 (2F全居室含む；予備室、中間部屋除く)		小多機利用者はGH居間・居室へ移動(荷物伴う)		
優先業務の基準	必要最低限(基本介護中心)	食事・排泄中心 その他は縮小・休止	一部縮小、休止		
通い	縮小する(但し、通いの個人ごとに対応を決めておくこと)				
訪問	独居・老々介護者で心配な人のみ訪問、または家族へ依頼、他は電話対応・安否確認、掃除は中止				
泊り	通いは原則として休止 連泊者はそのまの利用サービス				
調理作業	昼・夕食は外注(候補；コープ) 朝食はGHで調理				
食事・排泄介助	必要な人を介助				
入浴介助	健全利用者は適宜入浴				
機船訓練	休止				
看護的ケア	必要な人に限定、必要最低限のケア				
受診介助	保健所指示に従う 投薬は処方のみで対応(かかりつけ医へあらかじめ依頼)				
洗濯	健全利用者は通常対応 感染者の衣類・シーツは消毒・洗濯で対応する				
シーツ交換	適宜交換				

ぬくもり職員	津守佳 豊田 戎本	秀浦 大石 角田 尾崎	岩田慶 内谷 藤井	長岡
	津守洋 津守美 大津	田中桂 高田	品川 池田 小松原	岩田(事務)
応援体制	山口県社会福祉協議会「福祉施設等への応援職員派遣体制」 ぬくもり役員 ぬくもり運営推進会議委員			

フアイル:  
dokyumento